

(受理番号) 27-4	(受理年月日) 平成27年6月17日
件名 要旨	陳 情
	<p>日本を「海外で戦争する国」にする「安保法制」関連法案に反対する意見書の提出について</p> <p>安倍政権は、5月15日、今国会に、自衛隊法や武力攻撃事態法など10法の改正案を一括した「平和安全法制整備法案」と、国際紛争に対処するため他国軍の支援を可能にする新法「国際平和支援法案」を提出した。</p> <p>これらの法案は、歴代政権が憲法9条下で禁じてきた集団的自衛権行使を可能とするなど、戦後堅持した専守防衛を基本理念とする安保政策の歴史的転換に踏み切る内容となっている。</p> <p>第一次安倍内閣で内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）を務めた安全保障専門家の柳澤協二氏は、「安保法制は、一言で言えば他国の戦争に積極的に関わっていくもので、日本が歩んできた『70年の歴史』とは違うベクトルだ。日本は、中東やアフリカの国々と紛争の当事者になったことがなく、信頼を勝ち得てきた。」と指摘している。</p> <p>各界からも「安保法制」について危惧の声が上がっている。</p> <p>一つは、集団的自衛権を閣議決定した昨年7月から半年以上経過した今も、自衛隊を派兵する要件に挙げている「他国に対する攻撃が我が国の存立を危うくする事態」や、「我が国の平和と安全に重要な影響を与える事態」の、基本的な判断基準が示されていないことである。</p> <p>二つは、政府の裁量で法の運用が決められてしまうことである。今まで以上に他国の戦争に積極的に関与するようになり、「他国の戦争に進んで巻き込まれる法律」だとも指摘されている。</p> <p>自民党の山崎拓元幹事長は、「安保法制」関連法案を、「全体的に問題がある」と批判し、慎重に審議するよう求め、今国会で未成立に終わることがあっても当然との認識を示している。</p> <p>ついでには、「安保法制」関連法案に反対する意見書を国に提出されるよう陳情する。</p>